

国民健康保険事業特別会計

議案第10号

令和2年度留萌市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度留萌市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,984,953千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

令和2年3月3日提出

留萌市長 中西俊司

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		277,119
	1 国民健康保険税	277,119
2 道支出金		1,479,307
	1 道補助金	1,479,307
3 財産収入		13
	1 財産運用収入	13
4 繰入金		226,262
	1 繰入金	226,262
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,251
	1 延滞金、加算金及び過料	1,000
	2 雑入	1,251
歳入合計		1,984,953

2 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		49,632
	1 総務管理費	40,870
	2 徴税費	2,574
	3 運営協議会費	172
2 保険給付費	4 特別対策事業費	6,016
		1,438,890
	1 療養諸費	1,242,302
	2 高額療養費	193,086
	3 移送費	50
3 国民健康保険事業費納付金	4 出産育児諸費	2,102
	5 葬祭諸費	1,350
		468,094
	1 国民健康保険事業費納付金	468,094
		1
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		27,221
	1 特定健康診査等事業費	20,765
	2 保健事業費	6,456
6 基金積立金		13
	1 基金積立金	13
7 財政安定化基金拠出金		2
	1 財政安定化基金拠出金	2
8 公債費		100
	1 公債費	100
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		1,984,953

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	277,119	291,768	△14,649
2 道支出金	1,479,307	1,526,335	△47,028
3 財産収入	13	10	3
4 繰入金	226,262	197,539	28,723
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,251	2,251	0
歳入合計	1,984,953	2,017,904	△32,951

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	277,119	291,768	△14,649
1	国民健康保険税	277,119	291,768	△14,649
1	一般被保険者国民健康保険税	276,876	289,214	△12,338
2	退職被保険者等国民健康保険税	243	2,554	△2,311

(国民健康保険事業特別会計)

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分		194,311	1 現年課税分 206,935×93.9%
2	後期高齢者支援金分現年課税分		52,925	1 現年課税分 56,364×93.9%
3	介護納付金分現年課税分		14,991	1 現年課税分 16,583×90.4%
4	医療給付費分滞納繰越分		10,448	1 滞納繰越分 43,353×24.1%
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		2,757	1 滞納繰越分 11,441×24.1%
6	介護納付金分滞納繰越分		1,444	1 滞納繰越分 5,994×24.1%
1	医療給付費分滞納繰越分		170	1 滞納繰越分 708×24.1%
2	後期高齢者支援金分滞納繰越分		45	1 滞納繰越分 188×24.1%

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
2		道支出金	1,479,307	1,526,335	△47,028
	1	道補助金	1,479,307	1,526,335	△47,028
	1	保険給付費等交付金	1,479,307	1,526,335	△47,028
3		財産収入	13	10	3
	1	財産運用収入	13	10	3
	1	基金運用収入	13	10	3
4		繰入金	226,262	197,539	28,723
	1	繰入金	226,262	197,539	28,723
	1	一般会計繰入金	193,837	197,539	△3,702
	2	基金繰入金	32,425	0	32,425
5		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
6		諸収入	2,251	2,251	0
	1	延滞金、加算金及び過料	1,000	1,000	0
	1	延滞金	1,000	1,000	0
	2	雑入	1,251	1,251	0
	1	第三者納付金	1,000	1,000	0
	2	返納金	200	200	0

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
3 介護納付金 分滞納繰越 分	28	1 滞納繰越分 119×24.1%
1 普通交付金	1,438,890	1 普通交付金
2 特別交付金	40,417	1 保険者努力支援分 5,938 2 特別調整交付金 17,444 3 道繰入金 13,600 4 特定健康診査等負担金 3,435
1 基金運用収入	13	1 国民健康保険基金運用収入
1 一般会計繰入金	193,837	1 一般会計繰入金
1 国民健康保険基金繰入金	32,425	1 国民健康保険基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 延滞金	1,000	1 延滞金
1 第三者納付金	1,000	1 第三者納付金
1 返納金	200	1 不当利得返納金

(款) 6 諸収入
(項) 2 雑収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	療養費等指定公費返還金	50	50	0
4	雑 入	1	1	0

節		区 分	金 額	説 明
1	療養費等指定公費返還金		50	1 療養費等指定公費返還金
1	雑 入		1	1 雑収入

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			総 務 費	49,632	51,700	△2,068	6,771	42,861
			総務管理費	40,870	40,171	699	2,604	38,266
		1	一般管理費	40,130	39,418	712	道支出金 2,604	37,526

節		説 明
区 分	金 額	
1	報 酬	7-01 その他の事務 1,650
2	給 料	(1)一般管理事業 40,130
3	職員手当等	会計年度任用職員報酬 (1,633)
4	共 済 費	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (17)
8	旅 費	職員給料 (15,779)
10	需 用 費	扶養手当 (120)
11	役 務 費	期末手当 (3,571)
12	委 託 料	会計年度任用職員期末手当 (24)
18	負担金、補助及び交付金	勤勉手当 (2,610)
		寒冷地手当 (315)
		時間外勤務手当 (1,127)
		通勤手当 (24)
		住居手当 (648)
		児童手当 (180)
		共済組合負担金 (5,125)
		公務災害補償基金納付金 (27)
		会計年度任用職員社会保険料 (254)
		会計年度任用職員費用弁償 (24)
		普通旅費 (196)
		消耗品費 (235)
		印刷製本費 (39)
		通信運搬費 (1,439)
		国保保険者事務共同電算処理手数料 (1,566)
		被保険者証印刷業務委託料 (226)
		国保保険者ネットワーク負担金 (239)
		北海道クラウド運用負担金 (3,604)
		国保事業状況報告システム負担金 (247)
		国保情報集約システム負担金 (521)
		北海道クラウドライセンス購入負担金 (81)
		北海道クラウド機能強化負担金 (252)
		オンライン資格確認システム運営負担金 (7)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 連合会負担金	740	753	△13		740

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	740	7-01 その他の事務 (1) 北海道国民健康保険団体連合会負担金 740

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 徴 税 費	2,574	3,105	△531		2,574
1 賦課徴収費	2,574	3,105	△531		2,574

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	503	7-01 その他の事務
4 共 済 費	83	(1) 賦課徴収事業(収納対策等) 消耗品費
8 旅 費	44	通信運搬費
10 需 用 費	364	(2) 賦課事業(市民税) 会計年度任用職員報酬
11 役 務 費	580	会計年度任用職員社会保険料 会計年度任用職員費用弁償
22 償還金、利 子及び割引 料	1,000	普通旅費 消耗品費 印刷製本費 保険税還付金及び加算金

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 運営協議会費	172	197	△25		172
1 運営協議会費	172	197	△25		172

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	162	7-01 その他の事務
8 旅 費	10	(1) 運営協議会事業
		国民健康保険運営協議会委員報酬
		委 員 3,000円×9人×6回
		費用弁償

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費
(項) 4 特別対策事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 特別対策事業費	6,016	8,227	△2,211	4,167	1,849
1 収納率向上特別対策事業費	2,640	2,367	273	道支出金 2,640	
2 医療費適正化特別対策事業費	3,376	5,860	△2,484	道支出金 1,527	1,849

区 分	金 額	説 明	
		内 容	金額
1 報 酬	1,650	7-01 その他の事務	
3 職員手当等	23	(1) 収納率向上特別対策事業 会計年度任用職員報酬	2,640 (1,634)
4 共 済 費	268	会計年度任用職員時間外勤務報酬	(16)
		会計年度任用職員期末手当	(23)
8 旅 費	39	会計年度任用職員社会保険料	(268)
		普通旅費	(39)
10 需 用 費	333	消耗品費	(124)
		印刷製本費	(209)
11 役 務 費	327	通信運搬費	(175)
		口座振替手数料	(152)
1 報 酬	1,655	7-01 その他の事務	
3 職員手当等	26	(1) 医療費適正化特別対策事業 会計年度任用職員報酬	3,376 (1,638)
4 共 済 費	269	会計年度任用職員時間外勤務報酬	(17)
		会計年度任用職員期末手当	(26)
8 旅 費	29	会計年度任用職員社会保険料	(269)
		普通旅費	(29)
10 需 用 費	218	消耗品費	(218)
		通信運搬費	(879)
11 役 務 費	1,179	医療費通知作成手数料	(188)
		ジェネリック医薬品利用差額通知作成手数料	(12)
		第三者行為求償事務手数料	(100)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保険給付費	1,438,890	1,504,588	△65,698	1,438,890	
		療養諸費	1,242,302	1,295,837	△53,535	1,242,302	
	1	療養給付費	1,233,313	1,279,015	△45,702	道支支出金 1,233,313	
	2	療 養 費	6,097	6,701	△604	道支支出金 6,097	
	3	審査支払手 数料	2,892	3,021	△129	道支支出金 2,892	
	○	退職被保険 者等療養給 付費	0	7,000	△7,000		
	○	退職被保険 者等療養費	0	100	△100		

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	1,233,313	3-05 社会保障の充実 (1)療養給付費 1,233,313
18 負担金、補 助及び交付 金	6,097	3-05 社会保障の充実 (1)療養費 6,097
11 役 務 費	2,892	3-05 社会保障の充実 (1)診療報酬明細書審査支払手数料 2,892 [診療報酬明細書審査支払分] 2,850 [診療報酬明細書電算処理システム分] 41 [特別療養費調査分] 1

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 高額療養費	193,086	202,948	△9,862	193,086	
1 高額療養費	192,886	200,668	△7,782	道支出金 192,886	
2 高額介護合 算療養費	200	200	0	道支出金 200	
○ 退職被保険 者等高額療 養費	0	2,030	△2,030		
○ 退職被保険 者等高額介 護合算療養 費	0	50	△50		

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補 助及び交付 金	192,886	3-05 社会保障の充実 (1) 高額療養費 192,886
18 負担金、補 助及び交付 金	200	3-05 社会保障の充実 (1) 高額介護合算療養費 200

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 3 移送費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	50	100	△50	50	
1 移送費	50	50	0	道支出金 50	
○ 退職被保険者等移送費	0	50	△50		

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	50	3-05 社会保障の充実 (1) 移送費 50

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 4 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 出産育児諸費	2,102	4,203	△2,101	2,102	
1 出産育児一時金	2,100	4,200	△2,100	道支支出金 2,100	
2 支払手数料	2	3	△1	道支支出金 2	

区 分	金 額	節	
		説 明	
18 負担金、補助及び交付金	2,100	3-05 社会保障の充実	(1) 出産育児一時金 2,100
11 役 務 費	2	3-05 社会保障の充実	(1) 出産育児一時金支払手数料 2

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費
(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 葬祭諸費	1,350	1,500	△150	1,350	
1 葬 祭 費	1,350	1,500	△150	道支出金	
				1,350	

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	1,350	3-05 社会保障の充実 (1) 葬祭費 1,350

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3	468,094	436,200	31,894	23,413	444,681
1	468,094	436,200	31,894	23,413	444,681
1	468,094	436,200	31,894	道支出金 23,413	444,681

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	468,094	3-05 社会保障の充実
		(1) 国民健康保険事業費納付金 468,094
		[一般被保険者医療給付費分] 356,373
		[退職被保険者等医療給付費分] 2,124
		[一般被保険者後期高齢者支援金等分] 87,105
		[介護納付金分] 22,492

(款) 4 共同事業拠出金
(項) 1 共同事業拠出金

(単位：千円)

4	1	共同事業拠出金	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		共同事業拠出金	1	10	△9		1
	1	共同事業拠出金	1	10	△9		1
	1	共同事業拠出金	1	10	△9		1

(国民健康保険事業特別会計)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1	3-05 社会保障の充実 (1) 共同事業拠出金 1

(款) 5 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

5	1	保健事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		保健事業費	27,221	24,296	2,925	10,233	16,988
	1	特定健康診査等事業費	20,765	17,122	3,643	8,654	12,111
	1	特定健康診査等事業費	20,765	17,122	3,643	道支出金 8,654	12,111

(国民健康保険事業特別会計)

節		説明
区分	金額	
1	報酬	3-05 社会保障の充実 1,654
3	職員手当等	(1) 特定健康診査等事業 20,765 会計年度任用職員報酬 (1,638)
4	共済費	会計年度任用職員時間外勤務報酬 (16)
		会計年度任用職員期末手当 (26)
7	報償費	時間外勤務手当 (414)
		会計年度任用職員社会保険料 (269)
8	旅費	報償品 (60)
		会計年度任用職員費用弁償 (69)
10	需用費	普通旅費 (288)
		消耗品費 (381)
11	役務費	印刷製本費 (78)
		通信運搬費 (608)
12	委託料	受診勧奨委託料 (1,750)
		データ管理委託料 (279)
13	使用料及び賃借料	特定健診委託料 (7,184)
		特定保健指導委託料 (2,605)
		情報提供委託料 (55)
18	負担金、補助及び交付金	運動教室委託料 (132)
		慢性腎臓病重症化予防対策業務委託料 (1,000)
		会場借上料 (134)
		特定健診受診率向上支援等共同事業負担金 (3,779)

(款) 5 保健事業費
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保健事業費	6,456	7,174	△718	1,579	4,877
1 疾病予防費	6,456	7,174	△718	道支出金 1,579	4,877

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	3,551	3-05 社会保障の充実
18 負担金、補助及び交付金	2,905	(1)保健事業 人間ドック検診委託料 (851) 脳ドック検診委託料 (2,700) 高齢者インフルエンザ予防接種事業負担金 (1,952) 高齢者肺炎球菌予防接種事業負担金 (207) 各種検診負担金 (746)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 6 基金積立金
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

6	1	基金積立金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		基金積立金	13	10	3	13	
	1	基金積立金	13	10	3	13	
	1	国民健康保 険基金積立 金	13	10	3	財産収入 13	

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	13	7-01 その他の事務 (1) 国民健康保険基金積立金 13

(款) 7 財政安定化基金拠出金
(項) 1 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

7	1	財政安定化基金拠出金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		財政安定化基金拠出金	2	0	2		2
	1	財政安定化基金拠出金	2	0	2		2
	1	財政安定化基金拠出金	2	0	2		2

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助及び交付金	2	3-05 社会保障の充実 (1) 財政安定化基金拠出金 2

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 8 公債費
(項) 1 公債費

(単位：千円)

8	1	公債費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		公債費	100	100	0		100
	1	公債費	100	100	0		100
	1	利子	100	100	0		100

節		説明
区分	金額	
22	償還金、利子及び割引料	100
		7-01 その他の事務
		(1)一時借入金利子
		100

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 9 予備費
(項) 1 予備費

(単位：千円)

9	1	予備費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(国民健康保険事業特別会計)

節		説 明
区 分	金 額	

給与費明細書

1. 特別職 (単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費							共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	年間支給率 (月分)	寒冷地 手当	その他の 手当	計		
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	9	162					162		162
	計	9	162					162		162
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	13	7,290					7,290	1,116	8,406
	計	13	7,290					7,290	1,116	8,406
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	△4	△7,128					△7,128	△1,116	△8,244
	計	△4	△7,128					△7,128	△1,116	△8,244

2. 一般職(再任用職員を含む) (単位:千円)

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	費用弁償	計		
本年度	(-) 10	7,112	15,779	9,108	101	32,100	6,295	38,395
前年度	(-) 5		15,242	<417> 7,977		<417> 23,219	4,986	<417> 28,205
比較	(-) 5	7,112	537	<△417> 1,131	101	<△417> 8,881	1,309	<△417> 10,190

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

(2) 職員数及び給与等の状況 (単位:千円)

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(-) 5		15,779	9,009	24,788	5,152	29,940
前年度	(-) 5		15,242	<417> 7,977	<417> 23,219	4,986	<417> 28,205
比較	(-) 0		537	<△417> 1,032	<△417> 1,569	166	<△417> 1,735

※短時間勤務職員分()外書
※事業支弁分< >内書

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時間外勤務手当	通勤手当	
	本年度		120	3,571	2,610	315	1,541	24
	前年度			3,425	2,437	242	1,501	48
	比較		120	146	173	73	<△417> 40	△24

職員手当の内訳	区分	住居手当	児童手当
	本年度	648	180
	前年度	324	
	比較	324	180

イ. パートタイム会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	期末手当	費用弁償	計		
本年度	5	7,112	99	101	7,312	1,143	8,455

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員) (単位:千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	説明	備考	
給料	537	昇給に伴う増加分	490			
		制度改正に伴う増加分	47	給料表改定に伴う増		
職員手当	1,032	昇給に伴う増加分	164			
		制度改正に伴う増加分	88	給料表改定に伴う増	19	
		期末勤勉手当支給月数の引上げに伴う増			69	支給月数 4.45月 → 4.50月
		その他の増加分	780	住居手当等の増		

(4) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア. 職員1人当たり給与

区	分		一般行政職
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	261,360
	平均年齢(歳)		35.80
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	250,780
	平均年齢(歳)		34.60

イ. 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	国の制度		備考
		行政職(一)		
高校卒	150,600	150,600		
大学卒	182,200	182,200		

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級		
	3級	4	80.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	(-) 5	(-) 100.0
平成31年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級		
	3級	4	80.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	計	(-) 5	(-) 100.0

※短時間勤務職員分()外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	3 級
一般行政職	定型的な業務を行う	
	主 事	係 長 主 任

エ. 昇給

区 分		一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5
	号 俸 数 別 内 訳 4 号 俸 (人)	5
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

オ. 期末手当・勤続手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

※再任用職員分()外書

カ. その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
寒 冷 地 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	<ul style="list-style-type: none"> ・月額23,000円以下の家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から12,000円を控除した額 ・月額23,000円を超える家賃を支払っている一般職員は、家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円)を11,000円に加算した額 ・自ら居住するため住居(貸間を含む。)を借り受け、月額12,000円を超える家賃(使用料を含む。)を支払っている一般職員又はその配偶者の三親等内の親族は適用除外